

平成28年度第2回東大阪市総合教育会議

1 日時 平成29年1月23日(月)

開会午前10時30分

閉会午前12時00分

2 場所 市庁舎18階会議室1及び会議室2

3 出席者

市長	野田 義和
----	-------

(教育委員会)

教育長	土屋 宝土
教育長職務代理者	神足 紀陽子
委員	酒井 理
委員	乾 公昨
委員	堤 晶子

(出席説明員)

教育次長	植田 勝
理事(教育総務部長)	田村 敦司
学校教育部長	清水 紀浩
社会教育部長	安永 史朗
教育企画室長	大辻 雅稔
教育総務部次長	岩本 秀彦
学校教育推進室長	北野 浩樹
教育総務部総務課長	清水 浩明

(事務局)

理事(市長公室長)	山本 吉伸
政策調整室長	島岡 正之

4 第2回会議の議事録

(1) 市長開会の挨拶

- ・本日の案件は、平成29年度教育に係る主要な事業について「中学校給食事業」、「小学校普通教室の空調整備事業」、「一貫教育推進事業」、「学びのトライアル事業」、「英語教育推進事業」の5事業について、事務局からの説明ののち、意見交換をさせていただきます。
- ・資料として「平成29年度教育に係る主要な事業について」を配布

(2) 平成29年度教育に係る主要な事業の説明

- ・「中学校給食事業」

田村理事)

学校給食については、これまでからも教育委員の皆様から、中学生の望ましい食習慣と成長期の栄養を考え、完全給食、全員喫食のご助言をいただいていたが、中々具体化に進むことができず大変申し訳ない。府内で最後発市ということもあり、学校給食摂取基準を踏まえながら、東大阪市立全25中学校区の生徒・教職員を対象とした完全給食・全員喫食での約13,000食の提供を実施してまいりたい。31年度の小中一貫教育の開始に合わせて2校、また32年度から34年度の3カ年で残りの23校を含めて実施していく考えを事務局でまとめながら、まずは29年度の取組みとして、2校分の配膳室の整備にあたり設計業務委託を考えてまいりたい。

- ・「小学校普通教室の空調整備事業」

田村理事)

暑さ対策については、従前から教育委員の皆様方からご指摘を受けていた。学力向上のためにも良好な学習環境の整備が必要という認識をしており、今般、PTA協議会の保護者の皆様方からも強い要望を受け、また、先の第4回定例会においても請願が採択された。小学校において普通教室約800教室、支援教室あるいは空調が未整備の教室を含めて、1,000弱の教室を整備してまいりたい。約20億の整備コストとその後の維持管理コストが大きな課題となっているが、PFI方式の活用により、費用対効果が高い内容で空調整備ができたこともあり、コストの圧縮と短時間での一斉整備ということから、29年度は民間活力の活用が可能かどうかということも含め、早期の空調整備を前提に、総合的に調査・検討を進めたい。

- ・「一貫教育推進事業」

清水学校教育部長)

大綱に示されている、学びの連続性、一貫した教育を子どもたちに提供する仕組

みづくりとして、31年度に全中学校区での小中一貫教育の実施と2中学校区での義務教育学校の開校を目指している。その内容としては、小中9年間を見通したカリキュラムによる学習指導の実施、東大阪独自のキャリア教育「未来市民教育」の実施、小中学校での系統立てた生徒指導・学校行事の実施、特に中学校への部分登校について、31年度より実施することとしている。29年度については、各中学校区で一貫教育推進委員会を定期的に開催し、31年度に向けた実施内容等について検討したい。モデル中学校区において、カリキュラムの研究等を進めていきたい。また、フォーラム開催、リーフレット作成など地域・保護者へ発信する場を工夫したい。各中学校区の一貫教育推進担当者を加配教員として配置し、取組みのより一層の推進を目指したい。

・「学びのトライアル事業」

清水学校教育部長)

これまでの学力向上の取組みにより、計算や漢字など基礎学力の定着においては、一定の成果が出ているが、前事業から継続している成果指標の1つである全国(府)学力・学習状況調査においては、府・国の平均正答率を上回ることができていない。29年度の取組みとしては、東大阪市標準学力調査の実施、小学校3年生から6年生までについては、国語・算数・アンケート、中学校1・2年生については、国語・数学・英語・アンケートを実施し、子どもたちの学習到達状況を経年で把握し、きめ細やかな学習指導に活かしたい。次に電子黒板機能付プロジェクター等の全普通教室への完備を考えている。29年10月以降全小学校を対象として全普通教室への電子黒板機能付プロジェクター等を配置し、より分かりやすい授業づくりを目指したい。他に小学3年生における少人数学級の実施とKWMの活用による学力向上対策を考えている。

・「英語教育推進事業」

清水学校教育部長)

園児・児童・生徒の多文化理解の深まり及びコミュニケーション能力の育成を目指すため、外国語教育・英語教育及び外国語活動・国際理解教育等のより一層の充実を図る。29年度の取組みとしては、外国語指導講師を市立幼稚園については週当たり半日の配置、市立小中学校については小5から中3の各クラス週当たり1時間の配置、英語活動を教員とのチームティーチングにより行えるよう、各学校園に配置したい。ALTの配置先が複数校園になる場合は、幼小中連携の観点から同じ中学校区で配置することを基本とする。移動英語村は、希望する学校の希望学年に対し、学級ごとに5名のALTを同時配置したい。5名のALTが同時に授業に参加することにより、6～8名程度の小グループでの言語活動が可能となり、コミュニケーション活動が活性化され、児童生徒一人ひとりが英語

で会話した実感を得ることができ、学習意欲の向上が見込まれる。また、中学校3年生を対象に、ネット配信による英会話システムを活用した授業を実施したい。

野田市長)

- ・平成29年度予算は、現時点においては編成過程の最中で、まだ、私が内容を聞く段階になっていないので、本日は非常にフラットな状態で意見交換ができると思う。今、説明のあった主要な5つの事業について、教育委員の皆様の意見をいただきたい。

【中学校給食について各委員からの発言】

乾委員)

- ・給食については、教育委員としては全員喫食によって早期に実施していただきたい。
- ・今年の3月にアクションプランが作られたが、ここには最も適切な中学校給食を導入するため、29年先行一期導入、31年までの3カ年での完成が、なかなか進みにくいということを知っているが、できる限りアクションプランは遵守し取り組んでいただきたい。
- ・最後発であればあるほど、子どもたちにとっても保護者にとっても、納得いく学校給食の実施をお願いしたい。

酒井委員)

- ・アクションプランはできるだけ守っていただきたい。
- ・小学校の空調整備との関係で、物理的にできる、できないという話になるのは致し方ない部分があると思うが、早期に実現できるようにやっていただきたい。

神足教育長職務代理者)

- ・できるだけ早く給食をしていただけると、子どもの貧困で悲しい思いをする子どもがいなくなると思う。

堤委員)

- ・望ましい食習慣と成長期の栄養を充足するという観点で、まったく違う方法でこれを満たすことはできないのかという検討も必要ではないか。
- ・アクションプランの中に記載されているように、29年度中にトライアル的なものでいいので、そのアクションは必ず起こしていただきたい。

野田市長)

- ・アクションプランの中に記載されている内容から変更するというのは、教育そのものに対する不信感に繋がりがねないが、31年からスタートするという仮定に立つならば、当初想定していたものよりは、給食に対する付加価値や品質向上や、あるいは東大阪の独自性の付与を事務方として検討しているか。

田村理事)

- ・アクションプランに記載している中で紆余曲折し、大変申し訳ない。すべて25中学校区でスタートから全員喫食で進めたい。
- ・今の成長期にある中学生に対する栄養素も含めた、カロリー、摂取量も含めたものを提供したい。これは府内でもより良い給食を提供できるだろうと思う。

野田市長)

- ・教育委員と十分に議論し、一つのまとめを事務局として努力するようにお願いする。

【小学校の空調整備事業について各委員からの意見】

酒井委員)

- ・これから人口減少が予測される中で、できるだけコストをかけずに整備できる、無駄にならないような整備の方法があれば探っていただきたいし、それを反映していただきたい。

野田市長)

- ・人口減と学校施設のあり方をどう考えるか。

土屋教育長)

- ・人口減、子ども数の減は非常に厳しい問題。教育を超えて、学校施設に対する市民ニーズも含めて過剰な整備にならないよう心がけたい。

【一貫教育推進事業について各委員からの発言】

乾委員)

- ・地域・保護者の声をよく聞いていただかないと一貫教育は進んでいかない。
- ・どのような学校づくりをしていきたいのかということを地域からしっかり聞いていただきたい。
- ・一貫教育の中ではコミュニティスクールとよく言われるので、地域・保護者の声を聞いていただきたい。
- ・施設分離型であればあるほど、一貫教育をしているという見える化を図っていかないことには、保護者・地域の理解は進まない。安全対策も図らないといけない。
- ・一貫教育の担当者を加配教員とするなら、この加配教員の使い方を十二分に事前に教えていただきたい。

神足教育長代理)

- ・義務教育学校にすると教育課程についてキャリア教育などを自由に裁量でできるということが魅力ある学校にできるだろうと思うので是非進めてもらいたい。
- ・学校や教育が良ければ子育てしたい気持ちになるので、地域の人が小中一貫というのはこういうものと良く分かって、イメージが分かるようなものを作っていないといけない。

堤委員)

- ・人口ビジョンをプラスに転換させる鍵となるのが一貫教育の推進ではないか。
- ・一貫教育の推進がまち・ひと・しごとの地域創生の要になるのではないか。
- ・目指すはコミュニティスクールで、地域と学校で一緒に取組みを行って親密な関係性ができることで、子どもたちにとって良い教育ができるということになると思う。
- ・質の良い教育を受けられることが人口流入の大きなポイントになると思う。
- ・スピードをあげて取組んでいただきたい。

酒井委員)

- ・15歳までの地域との関わり合いが、大人になってからの地域へのこだわりやUターンにかなり強く影響するという話を聞いたので、一貫教育では地域を極めて強く意識した教育を目指していただきたい。
- ・地域の人材を育成するための一貫教育を組み立てていただきたい。

乾委員)

- ・就学前のことも含めて子育ての段階から15歳の時点で責任を持った教育をしていくという視点でこの教育を捉えていただきたい。

堤委員)

- ・今の小学校、中学校の教育上の困難は幼児教育に起因していることが多くあるように思う。
- ・公私、幼稚園・保育所（保育園）の垣根をなくし、就学前教育から見通した15歳時点における教育に責任を持つという観点をぜひ強く持っていただきたい。

植田教育次長)

- ・就学前教育そして小学校、中学校の一貫した教育、それを15歳の卒業時点でしっかりした学力や子どもの生きる力を育てるためにしっかり取組んでまいりたい。

野田市長)

- ・見える化という言葉が出ていたが、情報発信の準備をしておかないといけない。

乾委員)

- ・見える化のポイントは、地域に具体的に見えること。小学生が中学校で一日過ごして学んだり、小学5・6年生が中学校の部活動に参加する。そうすると保護者にも見える。

植田教育次長)

- ・中学校への登校については、今、すべての小中学校を教育委員会事務局で回り、学校長と協議をしている最中で、最大限、31年度では20日という目標値を置いている。登校することで、地域の方にも見えるし、中学校での色々な体験活動や中学校の先生が授業をしていただくということもあるので、子どもたちから色々な発信がされていくのではないのかと思う。

野田市長)

- ・地域で学校を支えているのだから、例えば愛ガードの人たちに子どもたちの動線が変わることを1年くらい前から説明することが必要。

【学びのトライアル事業について各委員からの発言】

乾委員)

- ・なぜ標準学力調査をするのかフォーラムの時間で説明してほしい。
- ・どう活かすか、どう分析するか、成果をしっかりと見つめるとともに課題をどう克服するかをやっていかないと意味がない。
- ・電子黒板以外にもタブレットもあるので、色々な情報機器を含めてどう使っているか、もっと色々な部分で工夫していただいて、子どもたちにしっかりと学力をつけられるように教職員の資質、意欲をしっかりと持っていくことが大事である。

神足教育長代理)

- ・学びのトライアル事業が学力向上の大本だと思う。
- ・学力テストも大事だが、放課後や家庭学習のあり方に力点を置いた方が、図書館や学校の教室を使って、地域の力を使って学力向上をすれば居場所づくりにもなっているのではないかと思う。家庭学習の仕掛けをしてもらえると良い。

堤委員)

- ・せっかくテストをするなら、結果を丁寧に保護者に伝えていただきたい。
- ・プロジェクター電子黒板について、使っていけば有能なツールになると思うが、ICTの利活用は何を目指し、達成するためのツールなのかという認識をしっかりと持って実施していかないと、モノは入ったがどう活用してどう成果が表れるかということが非常にあいまいになる。
- ・テレビ会議システムを使えば、子どもたちの実際の動きと、地域、保護者の方が見やすい、わかりやすい場の設定ができるのではないかと思う。
- ・ICTの電子黒板の予算を電子黒板だけに限らず、いろんな目的をきちんと持って、優先順位的にどのようにつけていただくのかということに対しては、もっとご検討いただきたい。

酒井委員)

- ・標準学力調査は、従来のテストも含めて十分に分析して、とにかく何がわかったのかということを確認にしていきたい。しっかりした評価が必要になってくると思う。
- ・相当な予算になると思うので、総括は当然で、途中段階であったとしても従来のテストと何が違って、何が新しくわかったのか、それが拠出したお金の分だけ効果があったのかを真摯に考えていただきたい。

乾委員)

- ・同じようなテストで、結果や効果が見えてこないというのであれば要らない。

・経年比較をして子どもたちに返すというなら、その成果を見せていただきたい。
堤委員)

- ・事業をやり始めてその成果が見えるまでのスピードをあげるためには、緻密な計画とフォローが必要。
- ・このテストをフォローする教材もあるはずなので、それをこのテストの評価を高めていくために利用ができたのか、活用ができたのかというところまで、教育委員会の責任として遂行していただきたい。

野田市長)

- ・学力テストというものに対してそれぞれに見方が違うと思うが、みんなを満足させるようなやり方というものを追求する必要はあるのではないかと思う。

【英語教育推進事業について各委員からの発言】

乾委員)

- ・英語教育については、4技能を見据えたいうえでかなり戦略的にトータルに見直していけないといけないので、東大阪としてこんな英語教育をするというようなものを保護者、市民向けに出していく必要があると思う。

神足教育長代理)

- ・平成29年度の取組みに市立幼稚園が入っているが、東大阪全体の就学前の子どもに対して英語教育推進事業をやるならば、税の投入の公平性という観点からも他の部分の就学前の子どもたちに対する英語教育推進事業に対してどのようなアプローチをしていくのかという内容をもっと検討していただきたい。

堤委員)

- ・打ち出していきたい東大阪の英語教育の特色は、幼児からの一貫した英語教育と確かな4技能の育成の2つだと思う。
- ・ITの整備や予算を考えるときには、大阪府立高校の入試において子どもたちに高い英語力が要求されていることを念頭に入れて検討していただかないといけない。東大阪市立中学校に通ってもトップの高校には合格できなくなるのではないか。
- ・高みを目指して頑張れる具体的手立てを検討する必要があると思う。

酒井委員)

- ・英語教育、英語の多文化理解を含めて英語のスキルを高めていくということが大事というのは重々理解するが、教育はいろいろなものの組み合わせでなっているので、なぜこれがここで必要なのかといった全体像がよく見えないので、今これが必要だと位置づけを明確にしてもらいたい。
- ・コミュニケーションを学ぶ前段階として、しっかりした語彙力がないとコミュニケーションは上手いいかないのでは、一方でそういう授業が用意されていて、もう一方でこれが用意されているというような相互関係があると思うので、これさえ

やればよいという話ではないと思っているので、そこを少し検討していただきたい。

野田市長)

- ・本日は平成29年度教育に係る主要な事業について、事務方の考えを聞き教育委員からご意見をいただいた。このうち教育委員会もあり、事務方においては教育委員の意見を聞いて今後の教育行政に反映させるもの、コンセンサスの取れるもの、あるいはそれぞれのご意見の中で、反映を必要とするものについては、事務局として精査をして私に報告をしたうえで、最終的に限られた財源であるので、予算全体として調整させていただきたい。

5 次回日程について

野田市長) 次回開催は未定で、開催する場合は事務局から通知させていただく。

(以上)